

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 1201005

政策目標	3 のびやか・雄武～教育・文化の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12 学校教育の充実	事業優先度	A	
単位施策	1 小中学校の教育内容の充実	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	遠距離児童生徒通学費補助事業	見直し年度		
事業期間	平成20年度～平成24年度	担当課	12 教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	遠距離児童・生徒通学に伴う支援による通学意欲の向上	ハード/ソフト事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	遠距離を理由にした不登校者数 0人	関係例規・法令名	1 雄武町遠距離通学児童生徒通学費補助規程	
住民参加 住民協働	2	関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成20年度 事業内容	平成21年度 事業内容	平成22年度 事業内容	平成23年度 事業内容	平成24年度 事業内容
計 画 内 容	遠距離児童生徒の通学に対する支援 児童片道4km以上 生徒片道6km以上 予算の範囲内で補助 7km未満 8000円/年 10km未満 9,000円/年	遠距離児童・生徒への定額補助	遠距離児童・生徒への定額補助	遠距離児童・生徒への定額補助	遠距離児童・生徒への定額補助	遠距離児童・生徒への定額補助
	事業費(千円)	150	30	30	30	30
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	150	30	30	30	30	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	31	8	10	7	6
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	31	8	10	7	6	
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】	遠距離児童生徒の通学に対する支援 ・小学校児童2名 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	遠距離児童生徒の通学に対する支援 ・小学校児童3名 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	遠距離児童生徒の通学に対する支援 ・小学校児童1名 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	遠距離児童生徒の通学に対する支援 ・小学校児童1名 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果
	第4期総合計画関連 (継続有り)	年度目標値	0人	0人	0人	0人
	年度達成率	27%	33%	23%	20%	0%
	全体達成率	5%	12%	17%	20%	21%
事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	

事業名	遠距離児童生徒通学費補助事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課	課長 横田和幸
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課教育総務係	係長 武藤知憲

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童、生徒、保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	遠距離通学を要する児童、生徒に対する均等な教育機会の確保		
【抱える課題やニーズは】	スクールバスの利用が困難な遠距離通学世帯の負担軽減		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	スクールバスの利用が困難な児童、生徒の保護者に対して、均等な教育機会を確保するために、通学費用の負担軽減を図る。		① スクールバスでの登下校が困難な世帯把握	目標年度	平成24年度
				目標値	100%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	学校への通学意欲が向上し、良好な学校生活を送ることができるとともに、健全な育成及び学校運営の推進が図られる。	②	実績値	100%	
			達成度	100.0%	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	送迎を要する世帯の把握	学校を通じて遠距離通学児童、生徒の調査を行い、スクールバスでの登下校が困難な世帯の把握を行っています。			
	通学費用負担の予算措置	スクールバスでの登下校が困難な世帯の把握に伴い、必要経費の予算を確保しています。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	スクールバスの運行経路により対応が困難な児童、生徒は、通学に要する負担が伴うことから、補完する支援として本事業の実施は必要であると判断します。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		支援を必要とする世帯を把握し、支援体制を整備することができていると判断します。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		可能な限りのスクールバスの利用により、事業費の抑制に努めているため効率的であると判断します。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		スクールバスの運行経路により対応が困難な児童、生徒に対する支援体制を整備することにより、均等な教育機会が確保されているため、公平性が保たれていると判断します。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

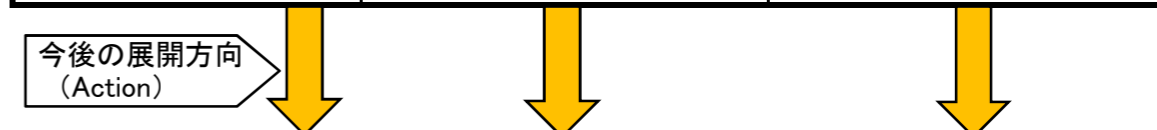
■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
遠距離通学世帯の負担を補完する支援として、今後も計画どおり事業を進めることが適当であります。		



継続/現状維持		
児童、生徒間の公平性の確保及び教育機会の均等化を進めるために、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止